

事業の基礎情報

実施主体	長崎県島原市
事業実施地域	長崎県島原市内全域
共創の種類	官民共創・他分野共創
他分野共創の種類	エネルギー・環境・大学
共創パートナー	株式会社タジマモーターコーポレーション、アポロ興産株式会社、福岡工業大学、島原鉄道株式会社、長崎トヨペット株式会社
運行形態	AIデマンド交通
運行主体	一般社団法人 長崎県タクシー協会 島原支部

取組の概要

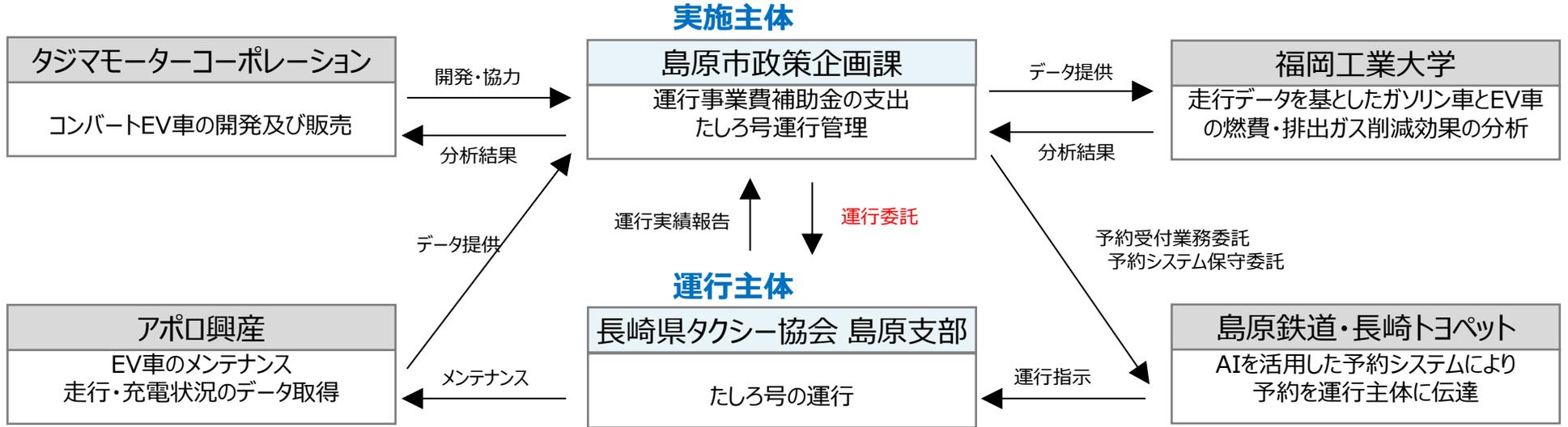
(現状の地域課題と事業目的)

市内民間バス路線の大幅廃線を受け、市独自に10人乗りのガソリン車7台を用いて、フルデマンド型の乗合タクシー（たしる号）を運行しているが、排出ガス削減やLPスタンド閉鎖によるタクシー業界の脱給油対策として、新たなエネルギーへの転換が課題となっており、新しく開発されたEVコンバート車で実証実験を行い、運行経費の低減や排出ガスの削減効果を測定する。

(事業の概要)

最も乗合事業に適している10人乗りクラスのEV車が国内大手自動車メーカーから販売されていない現状において、ハイエースコンバートEV車を開発したタジマ社の車両を用いて、たしる号を島原市内のタクシー事業者が運行する。予約の受付を島原鉄道、システムの保守を長崎トヨペットが行い、EV車両のメンテナンスをアポロ興産が担い、走行・充電データを記録する。そのデータを福岡工業大学で分析し、気温の変化や坂道などの高低差の運行による運行距離の伸び（バッテリーの低減）調査や、ガソリン車との運行経費の比較、排出ガスの比較を行い、コストと環境の両面から運行適正の検証を行う。

事業の全体像・共創の仕組み



取組の詳細

(地域の関係者との連携・協働)

現在、タジマが開発したEVコンバート車の価格は高額であるため、一般的に走行する段階ではなく、本事業において福岡工業大学の知見やモビリティステーションを保有するアポロ興産の協力に基づき、様々な課題の分析が可能だと思われる。

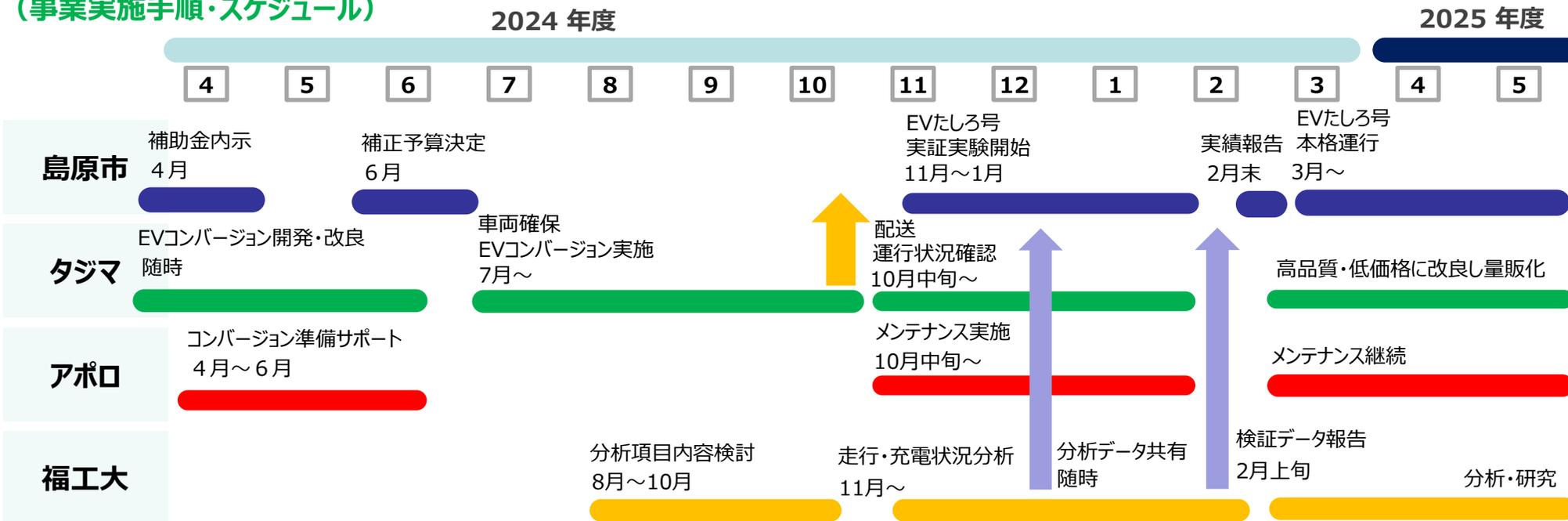
これらの課題解決を行うことにより、低価格で高品質な車両が開発され、量産化されれば広く利用されることとなり、再生可能エネルギーへの転換も図ることができる。

(実証事業により見込まれる効果)

現在、ガソリン車で月3,000km走行とした場合、燃費が6 km/リットル程度なので、500リットルのガソリンを消費することとなる。その場合1,160kgの二酸化炭素を排出している計算となる。これを電気自動車(1km走行50~100g)に換算した場合、300kgと約4分の1に削減されることが想定でき、加えて、たしる号は乗合で運行しており、個別に移動するより公共性もあるため、それ以上の効果が期待できる。また、全国的に取り沙汰されているLPスタンド閉鎖による、タクシー業界の脱ガス・脱給油対策としても効果が期待される。

取組の詳細

(事業実施手順・スケジュール)



(補助事業実施後の予定)

現在のたしる号（日産キャラバン）は1リットルあたりの走行距離6kmであり、月3,000km走行する車両は月に500リットル消費している計算となる。

ガソリン価格を180円として単純計算すると9万円／月の経費が必要である。

これを、電気で賄うとなると1日あたりの電気代を1,000円と仮定すると3万円、経費は3分の1となることにより、事業の持続可能性は高いと思われ、コスト削減及び環境負荷の面からみてもパイロット版の取組として、今後の全国の自治体の事業に横展開を行うことができる。

また、今後はバイオマス発電などのクリーンエネルギーへの転換を図ることにより、カーボンニュートラルへの動きを加速させる